

紫波町議会定例会一般質問通告書（写）

令和5年定例会3月会議

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
<p>[1] 1番 高橋 敬子</p>	<p>○視覚障がい者への情報伝達について</p> <p>町では紫波町障がい福祉プランを策定し、障がい者の社会参加と自立への支援を行っている。視覚障がい者に関する施策について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 町内の視覚障がい者数の状況はどうなっているか。 2 視覚障がい者に対する支援体制はどのようになっているか。 3 点字・声の広報等発行事業の実施状況を伺う。 4 視覚障がい者の声をどのように把握し、受け止めているか。町からの公文書や広報を全く読むことができないという視覚障がい者がいるが、認識しているか。 	<p>町長</p>
	<p>○狭あい道路等における消防・救急活動について</p> <p>第三次紫波町総合計画では、災害を予防し、発生時には被害を最小限にとどめ、消防・救急活動を充実強化するという基本計画がある。道路の幅が4メートル未満の狭あい道路においては、緊急用車両が入れないなどの問題が生じている。この問題解決のために町がとっている対策について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 緊急車両が通れない狭あい道路、橋梁の把握をしているか。 2 狭あい道路、橋梁の改善はどのように行われているのか。 3 緊急車両が通れない場合の消防・救急活動は、どのように実施されるのか。 4 問題のある地区について、住民の不安を払拭する共通認識を形成すべきではないか。 	<p>町長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
<p>[2] 7番 阿部 美佳子</p>	<p>○教育環境について</p> <p>近年、子どもたちや学校を取り巻く環境は、デジタル化の進展やコロナ禍の影響による生活様式の変容により大きく変化している。</p> <p>町では、学校統合、GIGA スクール構想の推進、コミュニティスクールの導入、小中一貫教育への取り組みが始まり、加えて、令和5年度からは部活動の地域移行に向けて本格的に取り組んでいくこととなる。</p> <p>このような教育環境の変化にしっかり対応していくことが、町の将来を担う子どもたちの健全な育成のために重要と考える。以下3点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校統合の成果は、短期間で得られるものではないと思われる。これまでの成果と今後の課題をどのように捉えているか伺う。 2 コミュニティスクールの導入は、学校と地域の連携・協働関係の強化を通じて、より質の高い教育を実現しようとするものである。導入の成果と課題を伺う。 3 部活動の地域移行では、場所や指導者の確保など様々な課題が考えられる。また、保護者の理解を深めることも重要と考える。どのように進めていくのか伺う。 	<p>町長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を 求める者
<p>[3] 3番 北條 聡</p>	<p>○新型コロナウイルスの感染症法上の位置付け引き下げによる影響及び支援等について</p> <p>国では、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを2類相当から5類に引き下げることにした。今後町では、新型コロナウイルス感染拡大防止、感染予防やコロナ感染への不安払拭など、どのように取り組んでいくのか、次の4点について質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育現場でのマスク着用について、いじめにつながらない丁寧な説明と指導に取り組むべきと考えるがどうか。 2 コロナ感染症に罹患した場合の医療提供体制や費用負担などを周知すべきと考えるが、町と医療機関、医師会との連携は十分図られているのか。 3 町の経済活性化に向けたイベント開催をこれまで以上に支援すべきと考える。また、中小事業者への経済的支援など、どのように考えているのか。 4 地域では、コロナ禍によって行事の中止が相次ぎ、復活に苦慮している。町独自に地域活動のため助言や補助金などで支援すべきと考えるがどうか。 	<p>町長 教育長</p>
	<p>○空き家等対策の取組みについて</p> <p>国では、「空き家対策特別措置法」を改正し管理不全空き家を規定、住宅としての固定資産税の優遇措置を解除し適正管理や有効活用を促すこととしている。町でも「紫波町空き家等対策計画」を策定し鋭意取り組んでいるが、高齢化や核家族化等により、一層の空き家対策が重要となっている。次の4点について質問する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当町における特措法改正後の管理不全とする空き家の見込みは何戸か。また、所有者の町内、町外、不明の状況はどうなっているのか。 2 特措法改正後、空き家等対策協議会の開催や空き家総合判定など空き家対策の取組みをどのように進めていくのか。 3 空き家に関する建物解体費用や空き家購入費用を助成し、空き家の解消、利活用の促進を図るべきと考えるがどうか。 4 空き家等対策計画の中で、受付相談体制の確立に関して、来年度に総合窓口の整備を行うとしている。特定空き家の増加が見込まれることや、空き家の早期解消を目指し専門の担当者を配置すべきと思うが人員配置、事務分掌などをどのように考えているか。 	<p>町長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
<p>[4] 10番 細川 久</p>	<p>○農業の労働力及び機械の確保について</p> <p>町の農業後継者の減少と農業の従事者が高齢化してきている。早期の対策が叫ばれているが、次の2点について伺う。</p> <p>1 定年制度が延長されることにより、農業後継者がさらに高齢化することが想定されるがその対策は。また、果樹や野菜等の農作業に臨時雇用で従事している方が高齢化により不足してきている。公務員が制限を設けて農業の繁忙期に従事するという新聞記事も見かけたが、町が進めているWeb3タウン「デジタル町民制度(仮称)」の中で、労働力確保の取り組みができないか伺う。</p> <p>2 農業機械が高額なため、新規購入や更新が難しくなっている。既にJA全農、農機具販売会社では農業機械のレンタルを始めている。町の現状はどうなっているのか。</p> <p>今後、スマート農業を推進していくには、レンタル、リース方式であれば、経営に要する経費の負担が軽減され、取り組みが進むのではないかと伺う。</p>	<p>町長</p>
	<p>○地区コミュニティの在り方について</p> <p>町では、「紫波町地域づくり指針」を令和3年10月に策定した。その中に地域課題の解決手法として、地域運営組織と地区公民館のコミュニティセンター化を掲げているが、次の2点について伺う。</p> <p>1 地域が抱える課題は、農業、福祉、防災、コミュニティ等様々であると捉える。その課題を解決していくには、地区の将来をどのような姿にするのが望ましいのかなどを話し合う場が必要であり、その解決のために新たな組織を立ち上げる必要があると考える。現在、2地区で地域運営組織があり、集落支援員を設置し取り組んでいる。地域運営組織を立ち上げ、集落支援員を設置するにはどのような要件が整えばよいのか伺う。</p> <p>2 生涯学習分野を担って地区公民館が設置されている。地域が抱える諸課題を解決する役割を持たせ、地域づくりの拠点とするために集落支援員を設置し、地区公民館をコミュニティセンターにする考えはないか伺う。</p>	<p>町長 教育長</p>

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
<p>[5] 11番 及川 ひとみ</p>	<p>○水害対策について</p> <p>昨年は、局所的大雨で水田や園地、道路法面などに被害があった。気候変動による豪雨災害は各地で起きており、被害の大きさに自然の驚異を感じる。町では、雨水管理総合計画を策定し、段階的整備が進められ、日詰第1-2排水区は、最優先に対策を進めていくことになっている。住民からは、床上浸水にならないよう要望が寄せられているが、緊急時には移動できる排水設備などが必要ではないか。町の見解を伺う</p>	町長
	<p>○いじめ、不登校への支援について</p> <p>町では、いじめ防止等のための基本的な方針が平成27年6月に策定されており、町内の各小中学校では、いじめ防止の基本方針がある。学校現場では、教員不足や業務多忙のなか、いじめや不登校への対応に苦慮している様子が見えるが、支援について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 いじめの対応について、教職員不足などもあり、対応が困難な状況があるのではないかと考える。支援について考えを伺う。 2 1クラス35人学級になっているが、いじめ対応策として特例的に少人数学級にできないものか。 3 県では、不登校児の適応指導教室や学校現場への支援を行う方針であるが、教育機会を確保するためには、フリースクールもあり、町の支援が必要と考える。見解を伺う。 	教育長
	<p>○子どもたちへの支援について</p> <p>コロナウイルス感染症の影響が続くなか、電気・灯油、食料品など物価高騰で家計も苦しくなっている。子どもたちに支援が必要と考える。以下の項目について考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 昨年、町の取り組みで生理用品を小中学校で配布やトイレに備えることができた。また、子ども食堂、フードパントリーでも活用された。今も日用品が必要とされているが、引き続き支援をすべきではないか。 2 小中学校とも給食費を無償とする自治体は全国で254になり、県内では4町村が行っている。半額補助や第3子から無償などの自治体もある。町でも無償化を目指して、同様な取り組みを実施できないか。 	町長 教育長

質問議員	質問の内容	答弁を求める者
<p>[6] 17番 藤原 恵子</p>	<p>○自治体の窓口で申請書類を記入しない「書かない窓口」の推進について</p> <p>行政業務の効率化を図る為、自治体の窓口で申請書類を記入せず簡単に手続きができる「書かない窓口」が全国の自治体で広がっている。</p> <p>利用者と職員双方に手続き時間の短縮や業務改善といったメリットがあるとしている。</p> <p>自治体 DX として、これから全国展開に向け推進されるようであるが、当町としても、取り組むべきではないか伺う。</p>	<p>町長</p>
	<p>○「食料安全保障強化政策大綱」への取り組みについて</p> <p>1 当町の農業経営継承の現実に対する取り組みをどのように考えているか伺う。</p> <p>2 今回の政策大綱では 2030 年までの目標に、「化学肥料使用量を 20%低減する」とある。</p> <p>当町のえこ 3 堆肥をペレット状に現在試作しているようである。この製品完成を望むが、状況を伺う。</p>	<p>町長</p>